



東アジア共同体評議会会報

The Council on East Asian Community Bulletin, Summer 2017 Vol.14 No.3

伊藤名誉会長・橋本会長・石垣議長 新体制発足

さる7月13日に、当評議会の第14回運営準備会議（理事会に相当）および第20回運営本会議（総会に相当）が開催され、平成28年度収支決算案の承認、規約の変更および役員の選任などが行われたが、その結果、伊藤憲一当評議

会会長が同名誉会長に、また橋本宏日本国際フォーラム理事長が当評議会会長に、それぞれ発令された。また、石垣泰司当評議会議長は引き続き議長に再任された。

橋本宏新会長は、1964年外務省に入

省し、駐米特命全権公使、駐シンガポール大使、駐オーストリア大使等を経て、2004年に退官。同年、日本国際フォーラムに入会し、2010～13年には監事を務め、さる6月15日より公益財団法人日本国際フォーラム理事長として活躍している。

伊藤憲一名誉会長挨拶

東アジアでは、1997年にアジア通貨危機が勃発するにやよんで、それに対する防衛策として急速に地域化の動きが広がった。2003年にASEAN+3首脳会議の要請を受けて、その傘下に東アジア研究所連合（NEAT）と東アジア・フォーラム（EAF）が設立されたのは、そのような背景においてである。このときに、日本を代表してNEATとEAFの活動に参加するために、シンクタンク、経済人、有識者の他、関係省庁などの代表者も集まって設立されたのが東アジア共同体評議会（CEAC）である。



橋本宏会長挨拶

現在東アジアにおいては、ASEAN等の地域協力が進展する一方、領土や南シナ海の航行の自由等を巡る関係諸国間の難しい問題が存続している。こうした中で、トラック2による民間外交とそれを支える知的プラットフォームにおけるオールジャンの議論がますます重要になっている。東アジア共同体評議会は、その最前線を担う組織として、これまで以上に積極的な活動と知的貢献の深化が求められている。こうした東アジア共同体評議会の使命達成のため、全力を尽くしたい。



石垣泰司議長挨拶

東アジア地域においては、政治的問題をめぐる緊張も時折感じられるが、ASEAN共同体および日中韓3国協力機構の発足などの地道な活動等地域統合・協力の動きは健在であり、東アジア共同体に向けての動きは、着実に進展しつつある。今後の東アジア共同体評議会における論議においては、東アジアにおける地域統合に向かっての多様な動きを視野に置いて、地域協力の重層構造の現在の状況及び将来の展望を引き続き分析し、将来に向けての在り方についても議論を深めて参りたい。



東アジアにおける経済統合の現状と見通し

近年経済統合の気運が高まっていた東アジアではあるが、米国がTPPからの離脱を表明したことで、他の包括的経



済連携交渉も含め停滞を懸念する声がある。3月24日に開催された当評議会の第75回政策本会議では、アジア経済統合研究の第一人者である中川淳司東京大学教授（写真右）を報告者に招いて、標記のテーマにつき次のような報告を聞いた。

東アジアにはTPP以外にも、RCEP、日中韓FTA、日EUFTAなどの様々な動きがあるが、中でも注目されるのが、RCEPである。FTAAP創設に向けた動

きであり、ASEAN+1の経済連携をより深化させ、広域化させるものとなるだろう。とはいえ、RCEPはインドが低い自由化率を提案するなどし、なかなか交渉が進展していない。米国の離脱でTPPの先行きが不透明になった今後は、その傾向がさらに強まるだろう。RCEP交渉を進展させるには、市場アクセスとルール形成に重点を置き、ある程度はインドの要望する低い自由化率を受け入れるよりないのかもしれない。

百家争鳴から

東アジア共同体評議会のホームページ (<http://www.ceac.jp>) 上のe-論壇「百家争鳴」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

米の対中通商政策は日本に恩恵

ジャーナリスト 田村 秀男

4月の米中首脳会談で、トランプ政権は習近平政権を実効ある市場開放に追い込んだ。仕掛けは米国の対中貿易赤字削減のための「100日計画」策定合意で、オバマ前政権までの政経分離路線と決別し、貿易と軍事・外交をリンケージさせる新次元の通商政策に踏み出した。日米経済対話への波及を警戒する向きもあったが、日本にとっても世界にとっても中国の重商主義封じ込めの恩恵は大きい。

リンケージ路線からすれば、中国が対北朝鮮の押さえ込みに協力しない場合、貿易、為替面でもより一段と強硬な対抗策をとると思わせる。追い打ちをかけるのが「100日計画」で、習政権が7月上旬までに目覚ましい案を提示しなければ、米国は高関税など一方的

な措置に踏み切る。「100日計画」について、「(米側は)日本にも同様の行動計画策定を求める」(日経新聞)と警戒する向きもあるが、自虐思考の産物だ。自由市場日本と重商主義中国を同列視するのは無知そのものだが、米側からいならぬ外圧を呼び込みかねない。

日、欧、アジアにとっても、恣意的な党指令に左右される中国市場の規制撤廃や自由化は大変なプラスだ。これら諸問題に世界貿易機関(WTO)など国際機関は無力。市場利権重視の歴代米政権は弱腰だった。「米国第一主義」のトランプ政権になって、ようやく大きく切り込む。日本は、中国問題での日米結束をうたっていけばよい。

(2017年4月25日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 5/26 「報道の自由と対決するトランプ大統領」(川上高司)
- 4/26 「最近の歴史認識問題について」(中山太郎)
- 4/22 「トランプ政権の東アジア地域協力への積極的姿勢」(石垣泰司)

- 4/20 「踏んだり蹴ったりの韓国外交」(杉浦正章)
- 4/5 「日本主導のTPPは可能か」(児玉克哉)
- 3/3 「変化する日本の安全保障環境」(鈴木馨祐)

日本外交における国際協力

3月9日に開催された第291回国際政経懇話会は、増島総務省国際協力局審議官を講師に迎え、次の講話を聴いた。途上国では、アジアを中心にインフラ需要が旺盛だが、我が国は、2020年までにADBと協力して、1,100億ドルのインフラ投資を提供する予定である。また、G7伊勢志摩サミットでも「質の高いインフラ投資の推進」を含む「G7伊勢志摩原則」をとりまとめた。

CEAC活動日誌(3-7月)

- 3月9日 第291回国際政経懇話会(増島総務省国際協力局審議官他12名)
- 3月10日、5月10日 『CEAC E-Letter』発行
- 3月24日 第75回政策本会議(中川淳司有識者議員他15名)
- 3月31日 NEAT第26回国別代表者会議(ソウル)(菊池誉名副議長出席)
- 4月10日、6月10日 『メルマガ東アジア共同体評議会』発行
- 5月12日 NEAT高齢化と保健医療システムWG(島崎謙治主査他7名)
- 6月20日 第13回監査役会
- 7月13日 第14回運営準備会議、第20回運営本会議

■新規役員等の紹介(7月)

[名誉会長]

伊藤憲一(日本国際フォーラム会長)

[会長]

橋本宏(日本国際フォーラム理事長)

NEAT「国別代表者会議」

ASEAN+3首脳会議の傘下にある「東アジア研究所連合(NEAT)」の「国別代表者会議」(CCM)が、3月31日に韓国・ソウルにおいて開催され(写真)、日本からは菊池誉名・当評議会副議長兼事務局長が出席した。

CCMでは、「中小企業協力」(主査中国)、「海洋プラスチックごみに対す



開催さる

る地域協力」(主査インドネシア)、「東アジア地域における高齢化と保険医療システム」(主査日本)、「アクティブ・エイジング」(主査タイ)の4つの作業部会(WG)の設置が承認された。

各WGは9月のNEAT総会までにその研究成果を取りまとめ、政策提言として提出する予定。



東アジア共同体評議会会報
2017年夏季号
(第14巻 第3号 通巻第52号)

発行日 2017年7月15日
発行人 橋本 宏
編集人 菊池 誉名

発行所 東 ア ジ ア 共 同 体 評 議 会
〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-12-1301
[Tel] 03-3584-2193 [E-mail] ceac@ceac.jp(代表)
[Fax] 03-3505-4406 [URL] <http://www.ceac.jp/>